



せき しょう こ
関 笙 子
(創政会)

●『協働のまちづくり』をどう進めて行くか

質問 市民と行政が共に汗を流し、まちづくりをする。国の地方分権の一環により今までなかった事業が示されてから3年目に入った。「市民自ら、まちをつくる」とまどいと不安の中、交付金が毎年支給されている。地域のみなさんの声を聞き、与えられた交付金を有効にその地域のために使っている振興会もあれば区長や振興会長等が使途に悩んでいて事業が進んでない地域もある。あと2年でこの事業が終わる予定であるが、所期の目的達成に向けこれからどう進めていくのか。

市長 初年度は不慣れもあって機能しなかったが、24年度は313事業、執行率は70%と倍になった。内容はイベントが多いが歴史・文化、防災・防犯、生活道路・交通安全等と行政の目の届きにくい市民目線での事業が実施されている。事業実施が遅れている地域もあることは承知している。リーダー研修や育成を行い市民の意識の醸成に努

めていく。

質問 地区センターを指定管理とし地域の自立を促進するのが目的と聞いている。しかし地区センターそのものの役割がきちんと周知されているか疑問が残る。公民館として長く親しんで来た地域については、まだまだ公民館である。

市長 あと2年でトレーニングを重ね施策全体のリニューアルを考へて行く。なんとしても行革の視点からも進めて行かなければならない事業である。地域のコミュニケーションをこわす事なく周知と理解を求めながら進めて行きたい。



協働のまちづくり事業で実施した「高校生れすとらん」(前沢区)



かとう きよし
加 藤 清
(爽志会)

●行財政改革における重点項目は何か ●減反政策の見通しは

質問 奥州市において行財政改革は避けてとおることのできない行政課題である。第二次行財政改革大綱を着実に実施すべきと思われるが、その具体性と重点項目の考え方は。

市長 当市の財政状況は厳しいことには変わりなく、さらなる財政基盤の強化に取り組む必要がある。事務事業、公的施設の見直しを策定すると共に協働のまちづくりを主眼に置き、行政運営を進める。合併特例措置が終了する32年度以降はより厳しい財政状況が予測される事から、さらなる行財政改革を推進する覚悟である。

質問 減反政策の見直しが行われ、5年後を目途に廃止が決定されたが、本市における影響と、その対応策をどう考えているか。

市長 直接支払交付金の減額、廃止、生産数量目標の廃止による米価下落、また耕作放棄地の増大等に強い懸念をもっている。



圃場整備により効率化を進める農業経営体

集落営農組織、認定農業者、新規就農者等の持続可能な経営体を育成するための支援を行う。また農業経営の効率化に向け、経営体の基盤強化を進める必要があることから圃場整備事業はさらに進めていく。農業のあるべき姿に向け、県南広域振興局、普及センター、両農協、関係機関と連携を深め、地域営農マスタープラン策定を行うとともに、奥州市農業基本計画に沿って具体的に進めていく。